

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書の訂正報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の2第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成22年3月15日
<b>【事業年度】</b>	第9期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
<b>【会社名】</b>	株式会社アイロムホールディングス （旧会社名 株式会社アイロム）
<b>【英訳名】</b>	I'rom Holdings Co., Ltd.（旧英訳名 I'rom Co., Ltd.）
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 三宅 鐵宏
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都品川区大崎一丁目2番2号
<b>【電話番号】</b>	03（5436）3148（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経財本部担当 小島 修一
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都品川区大崎一丁目2番2号
<b>【電話番号】</b>	03（5436）3148（代表）
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役経財本部担当 小島 修一
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社が、平成17年3月期および平成18年3月期に計上した売上の一部に、売上としての収益計上要件を満たさないものが含まれていたこと等の不適切な会計処理が、第三者委員会の調査により判明致しました。

それら不適切な会計処理の訂正による最終的な影響額として、当該不適切処理の発生時点から平成22年3月期第2四半期末までの期間において、連結決算上138百万円の損失が過年度累計で発生することが判明致しております。

当社は、過年度に過大計上した売上を、会計上適切な計上科目、計上時期、計上金額へ修正し、その修正に伴い発生する諸影響の反映を、過年度の財務諸表等に対して実施いたしました。

その結果、平成18年6月29日付で提出いたしました第9期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）の有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、金融商品取引法24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

###### (1) 連結経営指標等

###### (2) 提出会社の経営指標等

#### 4 関係会社の状況

#### 第2 事業の状況

##### 1 業績等の概要

###### (1) 業績

###### (2) キャッシュ・フローの状況

##### 2 生産、受注及び販売の状況

###### (1) 生産実績

###### (2) 受注実績

###### (3) 販売実績

##### 4 事業等のリスク

###### (1) 連結

###### (2) 単体

##### 7 財政状態及び経営成績の分析

###### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

###### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 第3 設備の状況

##### 1 設備投資等の概要

##### 3 設備の新設、除却等の計画

#### 第4 提出会社の状況

##### 3 配当政策

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる事項

表示方法の変更

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(連結損益計算書関係)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(デリバティブ取引関係)

(税効果関係)

(セグメント情報)

( 1 株当たり情報)

(重要な後発事象)

## 2 財務諸表等

### (1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

利益処分計算書

注記事項

(損益計算書関係)

(税効果関係)

( 1 株当たり情報)

(重要な後発事象)

### (2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

1)現金及び預金

2)売掛金

## 3 【訂正箇所】

当初提出年度に有価証券報告書の監査を実施した中央青山監査法人に代わり、監査法人ナカチが、訂正対象となった事項のみならず当該連結財務諸表および財務諸表の全体にわたり再監査を実施して、その監査意見を受領いたしました。また、修正箇所も多岐に渡っております。

そのため、第5 経理の状況については、訂正部分のみを表示する一般的な訂正報告書の形式では却って煩雑となるため、訂正後の記載内容にて有価証券報告書の訂正報告書を提出いたします。なお、訂正箇所は\_\_\_\_を付して表示しております。

なお、第5 経理の状況の訂正前の内容につきましては、本訂正報告書の添付書類をご参照願います。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	1,164,579	2,543,990	3,652,531	<u>5,773,185</u>	<u>12,717,088</u>
経常利益 (千円)	434,496	1,005,659	1,438,008	<u>1,653,417</u>	<u>489,812</u>
当期純利益 (千円)	218,459	530,136	735,340	<u>894,462</u>	<u>480,427</u>
純資産額 (千円)	191,575	837,721	5,653,698	<u>6,489,910</u>	<u>16,424,480</u>
総資産額 (千円)	2,880,924	4,263,382	7,126,562	<u>9,559,418</u>	<u>27,375,668</u>
1 株当たり純資産額 (円)	21,286.16	77,508.83	101,198.39	<u>7,750.24</u>	<u>17,548.15</u>
1 株当たり当期純利益 (円)	65,519.76	55,626.27	13,875.10	<u>1,027.77</u>	<u>490.99</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			13,271.28	<u>976.03</u>	<u>469.37</u>
自己資本比率 (%)	6.6	19.6	79.3	<u>67.9</u>	<u>60.0</u>
自己資本利益率 (%)	334.6	103.0	23.0	<u>14.7</u>	<u>4.2</u>
株価収益率 (倍)			93.7	<u>105.1</u>	<u>148.7</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,777	22,740	607,161	159,833	<u>1,663,906</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,854	1,161,264	905,823	1,812,605	<u>4,182,084</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,224	882,042	2,680,600	778,888	10,735,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,415,193	1,121,750	2,281,928	1,408,620	6,301,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	38 (11)	51 (45)	81 (85)	142 (246)	437 (560)

(注) 1 第 5 期、第 6 期及び第 7 期の売上高には、消費税等は含まれておりません。第 8 期及び第 9 期の売上高には、税込処理を採用している連結子会社 1 社を除いて、消費税等は含まれておりません(消費税等の会計処理 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税抜方式、連結子会社 1 社は税込方式によっております。 )。

2 第 5 期の 1 株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割( 1 : 10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第 6 期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第 6 期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第 7 期は平成16年 5 月20日付株式分割( 1 : 5 )による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

(訂正後)

##### (1) 連結経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
----	-------	-------	-------	-------	-------

決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	1,164,579	2,543,990	3,652,531	<u>4,594,673</u>	<u>12,367,580</u>
経常利益 (千円)	434,496	1,005,659	1,438,008	<u>478,086</u>	<u>139,681</u>
当期純利益 又は当 期純損失 ( ) (千円)	218,459	530,136	735,340	<u>84,240</u>	<u>162,457</u>
純資産額 (千円)	191,575	837,721	5,653,698	<u>5,511,207</u>	<u>15,127,807</u>
総資産額 (千円)	2,880,924	4,263,382	7,126,562	<u>8,301,264</u>	<u>26,762,801</u>
1株当たり純資産額 (円)	21,286.16	77,508.83	101,198.39	<u>6,621.26</u>	<u>16,187.40</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	65,519.76	55,626.27	13,875.10	<u>148.06</u>	<u>148.19</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13,271.28	—	<u>141.67</u>
自己資本比率 (%)	6.6	19.6	79.3	<u>66.4</u>	<u>56.5</u>
自己資本利益率 (%)	334.6	103.0	23.0	<u>1.5</u>	<u>1.1</u>
株価収益率 (倍)			93.7	—	<u>492.6</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,777	22,740	607,161	159,833	<u>1,937,536</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	762,854	1,161,264	905,823	1,812,605	<u>3,908,454</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	607,224	882,042	2,680,600	778,888	10,735,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,415,193	1,121,750	2,281,928	1,408,620	6,301,119
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	38 (11)	51 (45)	81 (85)	142 (246)	437 (560)

- (注) 1 第5期、第6期及び第7期の売上高には、消費税等は含まれておりません。第8期及び第9期の売上高には、税込処理を採用している連結子会社1社を除いて、消費税等は含まれておりません(消費税等の会計処理 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。 )。
- 2 第5期の1株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割(1:10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 3 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。又、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 株価収益率については、第6期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。なお、第8期は当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正前)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	1,144,904	2,402,247	3,123,064	<u>3,332,070</u>	<u>3,144,725</u>
経常利益 (千円)	494,434	1,003,950	1,426,875	<u>1,459,928</u>	<u>567,930</u>
当期純利益 (千円)	219,094	526,862	738,426	<u>763,003</u>	<u>316,800</u>
資本金 (千円)	45,000	45,000	1,500,321	1,500,321	6,281,923
発行済株式総数 (株)	9,000	9,000	55,490	832,350	934,542
純資産額 (千円)	196,460	839,332	5,658,395	<u>6,363,148</u>	<u>16,131,896</u>
総資産額 (千円)	2,894,223	3,715,718	7,053,409	<u>8,152,594</u>	<u>17,855,495</u>
1株当たり純資産額 (円)	21,828.95	77,687.81	101,283.03	<u>7,597.94</u>	<u>17,235.07</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	( )	2,000 ( )	500 ( )	100 ( )	100 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	65,710.25	55,262.47	13,936.51	<u>869.83</u>	<u>314.59</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			13,330.03	<u>826.05</u>	<u>300.74</u>
自己資本比率 (%)	6.8	22.6	80.2	<u>78.1</u>	<u>90.3</u>
自己資本利益率 (%)	313.6	101.7	23.1	<u>12.7</u>	<u>2.8</u>
株価収益率 (倍)			93.3	<u>124.2</u>	<u>232.0</u>
配当性向 (%)		3.6	3.5	<u>11.5</u>	<u>31.8</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (11)	43 (16)	70 (9)	105 (10)	163 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第5期の1株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割(1:10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第6期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第6期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第7期は平成16年5月20日付株式分割(1:5)による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

(訂正後)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期	第 9 期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	1,144,904	2,402,247	3,123,064	<u>2,153,558</u>	<u>2,795,217</u>
経常利益 (千円)	494,434	1,003,950	1,426,875	<u>284,597</u>	<u>217,799</u>
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	219,094	526,862	<u>215,698</u>	<u>74,165</u>
資本金 (千円)	45,000	45,000	1,500,321	1,500,321	6,281,923
発行済株式総数 (株)	9,000	9,000	55,490	832,350	934,542
純資産額 (千円)	196,460	839,332	5,658,395	<u>5,384,445</u>	<u>14,910,559</u>
総資産額 (千円)	2,894,223	3,715,718	7,053,409	<u>6,894,440</u>	<u>17,591,593</u>
1 株当たり純資産額 (円)	21,828.95	77,687.81	101,283.03	<u>6,468.97</u>	<u>15,954.94</u>
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	( )	2,000 ( )	500 ( )	100 ( )	100 ( )
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	65,710.25	55,262.47	13,936.51	<u>306.00</u>	<u>53.00</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)			13,330.03	—	<u>50.67</u>
自己資本比率 (%)	6.8	22.6	80.2	<u>78.1</u>	<u>84.8</u>
自己資本利益率 (%)	313.6	101.7	23.1	<u>4.0</u>	<u>0.5</u>
株価収益率 (倍)			93.3	—	<u>1,377.4</u>
配当性向 (%)		3.6	3.5	—	<u>188.7</u>
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	31 (11)	43 (16)	70 (9)	105 (10)	163 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 5 期の 1 株当たり当期純利益は、平成13年11月13日付で株式分割( 1 : 10)を実施しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。

3 第 6 期以前の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 株価収益率については、第 6 期以前は当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。また、第 7 期は平成16年 5 月20日付株式分割( 1 : 5 )による新株権利落ちがあったため、期末日の終値に当該株式の新株の価格に相当する金額を加算した金額をもとに算出しております。

又、第 8 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 4 【関係会社の状況】

(訂正前)

(略)

主要な損益情報等

(株)アイロムメディック

売上高	2,316,961千円
経常利益	440,251千円
当期純利益	<u>155,785</u> 千円
純資産額	<u>241,260</u> 千円
総資産額	<u>7,557,761</u> 千円

(訂正後)

(略)

主要な損益情報等

(株)アイロムメディック

売上高	2,316,961千円
経常利益	440,251千円
当期純利益	<u>80,450</u> 千円
純資産額	<u>165,925</u> 千円
総資産額	<u>7,482,426</u> 千円



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

（訂正前）

#### (1) 業績

業績等の概況

（略）

当連結会計年度におきましては、人々の健康維持に貢献することを目的とし、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)（平成18年4月1日付にてアイロム製薬(株)に商号変更）、(株)テン・ドラッグの子会社化を始めとする積極的なM&Aにより事業を拡大してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,717百万円（前年同期比120.3%増）となりましたが、子会社化による販売費及び一般管理費の増加や、連結調整勘定（以下のれん代）の償却、また、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による臨床試験延期の影響等により、営業利益559百万円（前年同期比66.7%減）、経常利益489百万円（前年同期比70.4%減）、当期純利益480百万円（前年同期比46.3%減）となりました。

（訂正後）

#### (1) 業績

業績等の概況

（略）

当連結会計年度におきましては、人々の健康維持に貢献することを目的とし、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)（平成18年4月1日付にてアイロム製薬(株)に商号変更）、(株)テン・ドラッグの子会社化を始めとする積極的なM&Aにより事業を拡大してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高12,367百万円（前年同期比169.2%増）となりましたが、子会社化による販売費及び一般管理費の増加や、連結調整勘定（以下のれん代）の償却、また、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による臨床試験延期の影響等により、営業利益208百万円（前年同期比58.6%減）、経常利益139百万円（前年同期比70.8%減）、当期純利益162百万円（前年同期純損失84百万円）となりました。

（訂正前）

事業の種類別セグメントの状況

（略）

SMO事業

当事業におきましては、沖縄県への進出等、全国展開の強化により提携医療機関を拡大するとともに、日本においても心臓安全性評価に関するQT試験の義務化が必至であることから、先駆的にQT試験のインフラ整備を行い、新たに第 Ⅲ 相試験の支援

に着手することで実施施設のネットワーク強化を進め、第 Ⅲ相から第 Ⅳ相までの総合的な臨床試験支援体制の構築を実現  
いたしましたが、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による来期への受注のずれ込み、ま  
た、新薬開発の受託競争激化に伴う受注単価の下落により、売上高2,955百万円と前年同期と比べ203百万円（前年同期比  
6.4%減）の減収、営業利益1,531百万円と前年同期と比べ735百万円（前年同期比32.4%減）の減益となりました。

（訂正後）

事業の種類別セグメントの状況

（略）

SMO事業

当事業におきましては、沖縄県への進出等、全国展開の強化により提携医療機関を拡大するとともに、日本においても心臓安  
全性評価に関するQT試験の義務化が必至であることから、先駆的にQT試験のインフラ整備を行い、新たに第 Ⅲ相試験の支援  
に着手することで実施施設のネットワーク強化を進め、第 Ⅲ相から第 Ⅳ相までの総合的な臨床試験支援体制の構築を実現  
いたしました。その結果として、売上高2,606百万円と前年同期と比べ625百万円（前年同期比31.6%増）の増収、営業利益  
1,182百万円と前年同期と比べ93百万円（前年同期比8.6%増）の増益となりました。

(訂正前)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,663百万円減少し、投資活動により4,182百万円減少し、財務活動により10,735百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高1,408百万円よりも4,892百万円増加し、6,301百万円となりました。

(略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,663百万円（前連結会計年度159百万円の取得）となりました。

主な要因は、売上債権の減少が1,250百万円あった一方、営業貸付金の増加2,863百万円や、法人税等の支払799百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4,182百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,126百万円、有形固定資産の取得1,834百万円によるものであります。

(訂正後)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により1,937百万円減少し、投資活動により3,908百万円減少し、財務活動により10,735百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高1,408百万円よりも4,892百万円増加し、6,301百万円となりました。

(略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、1,937百万円（前連結会計年度159百万円の取得）となりました。

主な要因は、営業貸付金の増加2,863百万円や、法人税等の支払799百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,908百万円（前年同期比115.6%増）となりました。

主な要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得2,126百万円、有形固定資産の取得1,561百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

## (1) 生産実績

(略)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S M O事業	<u>2,656,515</u>	<u>67.2</u>
医薬品等の製造販売事業	1,923,324	
合計	<u>4,579,839</u>	<u>115.8</u>

(訂正後)

## (1) 生産実績

(略)

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S M O事業	<u>2,374,405</u>	<u>85.5</u>
医薬品等の製造販売事業	1,923,324	
合計	<u>4,297,729</u>	<u>154.8</u>

(訂正前)

## (2) 受注実績

(略)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S M O事業	<u>3,341,860</u>	<u>95.6</u>	2,633,114	<u>117.2</u>
合計	<u>3,341,860</u>	<u>95.6</u>	2,633,114	<u>117.2</u>

(訂正後)

## (2) 受注実績

(略)

事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
S M O事業	<u>3,906,529</u>	<u>172.9</u>	2,633,114	<u>120.2</u>
合計	<u>3,906,529</u>	<u>172.9</u>	2,633,114	<u>120.2</u>

(訂正前)

## (3) 販売実績

(略)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
S M O事業	2,955,892	93.6
メディカルサポート事業	2,256,691	211.3
人材コンサルティング事業	318,167	74.9
医薬品等の販売事業	4,836,229	2,300.3
医薬品等の製造販売事業	2,182,217	
その他の事業	167,890	18.4
合計	12,717,088	220.3

(訂正後)

## (3) 販売実績

(略)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
S M O事業	2,606,384	131.6
メディカルサポート事業	2,256,691	211.3
人材コンサルティング事業	318,167	74.9
医薬品等の販売事業	4,836,229	2,300.3
医薬品等の製造販売事業	2,182,217	
その他の事業	167,890	18.4
合計	12,367,580	269.2

## 4 【事業等のリスク】

業績の下期偏重について

(略)

平成17年3月期

(訂正前)

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成17年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	1,569,773 ( 27.2% )	4,203,412 ( 72.8% )	5,773,185 ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	165,776 ( 9.9% )	1,514,815 ( 90.1% )	1,680,591 ( 100.0% )
経常利益 (構成比)	153,885 ( 9.3% )	1,499,531 ( 90.7% )	1,653,417 ( 100.0% )

(訂正後)

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成17年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	1,569,773 ( 34.2% )	3,024,900 ( 65.8% )	4,594,673 ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	165,776 ( 32.8% )	339,484 ( 67.2% )	505,260 ( 100.0% )
経常利益 (構成比)	153,885 ( 32.2% )	324,201 ( 67.8% )	478,086 ( 100.0% )

(訂正前)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成17年 3 月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	953,939 ( 28.6% )	2,378,130 ( 71.4% )	3,332,070 ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	94,440 ( 6.6% )	1,347,313 ( 93.4% )	1,441,753 ( 100.0% )
経常利益 (構成比)	105,780 ( 7.2% )	1,354,148 ( 92.8% )	1,459,928 ( 100.0% )

(訂正後)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成17年 3 月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	953,939 ( 44.3% )	1,199,619 ( 55.7% )	2,153,558 ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	94,440 ( 35.4% )	171,982 ( 64.6% )	266,422 ( 100.0% )
経常利益 (構成比)	105,780 ( 37.2% )	178,817 ( 62.8% )	284,597 ( 100.0% )

平成18年 3 月期

(訂正前)

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成18年 3 月期		
	上期	下期	通期

売上高 (構成比)	<u>3,571,551</u> ( 28.1% )	<u>9,145,537</u> ( 71.9% )	<u>12,717,088</u> ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	<u>18,032</u> ( 3.2% )	<u>541,070</u> ( 96.8% )	<u>559,103</u> ( 100.0% )
経常利益 (構成比)	<u>2,095</u> ( 0.4% )	<u>487,716</u> ( 99.6% )	<u>489,812</u> ( 100.0% )

(訂正後)

(1) 連結

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	<u>3,522,563</u> ( 28.5% )	<u>8,845,017</u> ( 71.5% )	<u>12,367,580</u> ( 100.0% )
営業利益 (構成比)	<u>31,578</u> (     % )	<u>240,550</u> (     % )	<u>208,972</u> (     % )
経常利益 (構成比)	<u>47,514</u> (     % )	<u>187,195</u> (     % )	<u>139,681</u> (     % )



(訂正前)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	<u>1,003,637</u> ( 31.9% )	<u>2,141,088</u> ( 68.1% )	<u>3,144,725</u> ( 100.0% )
営業利益又は 営業損失( ) (構成比)	<u>102,922</u> (     % )	<u>651,256</u> (     % )	<u>548,333</u> (     % )
経常利益又は 経常損失( ) (構成比)	<u>116,262</u> (     % )	<u>684,192</u> (     % )	<u>567,930</u> (     % )

(訂正後)

(2) 単体

(単位：千円)

項目	平成18年3月期		
	上期	下期	通期
売上高 (構成比)	<u>954,649</u> ( 34.2% )	<u>1,840,568</u> ( 65.8% )	<u>2,795,217</u> ( 100.0% )
営業利益又は 営業損失( ) (構成比)	<u>152,533</u> (     % )	<u>350,735</u> (     % )	<u>198,202</u> (     % )
経常利益又は 経常損失( ) (構成比)	<u>165,872</u> (     % )	<u>383,671</u> (     % )	<u>217,799</u> (     % )

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(訂正前)

(略)

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,717百万円と前連結会計年度に比べ、6,943百万円（前年同期比120.3%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、S M O事業におきましては、全国規模の事業基盤を確立し、提携医療機関を拡大するとともに、新たに第 相試験の支援に着手することで治験実施施設のネットワーク強化を進めましたが、行政の新体制移行に伴う製薬企業における新薬開発の一時的な停滞による来期への受注のずれ込み等により、2,955百万円と前連結会計年度に比べ、203百万円（前年同期比6.4%減）減少しております。

(中略)

利益面では、当連結会計年度の営業利益は559百万円、売上高営業利益率が4.4%と前連結会計年度の売上高営業利益率29.1%と比較して減少しておりますが、臨床試験の来期への受注のずれ込み、薬局の統廃合に伴う費用の発生、M&Aに伴うのれん代の償却等のためであり、当連結会計年度の経常利益は489百万円、売上高経常利益率が3.9%、当期純利益は480百万円、売上高当期純利益率が3.8%となっております。

(訂正後)

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は、12,367百万円と前連結会計年度に比べ、7,772百万円（前年同期比169.2%増）増加しております。各セグメント毎にみますと、S M O事業におきましては、全国規模の事業基盤を確立し、提携医療機関を拡大するとともに、新たに第 相試験の支援に着手することで治験実施施設のネットワーク強化を進めました結果、2,606百万円と前連結会計年度に比べ、625百万円（前年同期比31.6%増）増加しております。

(中略)

利益面では、当連結会計年度の営業利益は208百万円、売上高営業利益率が1.7%と前連結会計年度の売上高営業利益率11.0%と比較して減少しておりますが、臨床試験の来期への受注のずれ込み、薬局の統廃合に伴う費用の発生、M&Aに伴うのれん代の償却等のためであり、当連結会計年度の経常利益は139百万円、売上高経常利益率が1.1%、当期純利益は162百万円、売上高当期純利益率が1.3%となっております。

(訂正前)

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本につきましては、資本金及び資本剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して9,934百万円増加し、16,424百万円となりました。

(訂正後)

(5)資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本につきましては、資本金及び資本剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して9,616百万円増加し、15,127百万円となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

（訂正前）

（略）

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,933,468千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

（中略）

#### （5）医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、当社グループ独自ブランドの飲料水の製造を展開するため523,922千円の投資を実施しました。

（訂正後）

（略）

当連結会計年度の設備投資等の総額は、1,672,868千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、設備投資の金額には、有形固定資産、無形固定資産、長期前払費用及び敷金・保証金を含めております。

（中略）

#### （5）医薬品等の製造販売事業

当連結会計年度の主な設備投資等は、当社グループ独自ブランドの飲料水の製造を展開するため263,322千円の投資を実施しました。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(訂正前)

(1) 重要な設備の新設等

(略)

(平成18年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	飲料水等 製造設備	931,000	412,266	自己資金	平成17年 11月	平成19年 2月	

(訂正後)

(1) 重要な設備の新設等

(略)

(平成18年3月31日現在)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
小林製薬工 業(株) 厚木工場	神奈川県 厚木市	医薬品等の 製造販売事業	飲料水等 製造設備	670,400	151,666	自己資金	平成17年 11月	平成19年 2月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 3 【配当政策】

（訂正前）

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当期の配当につきましても、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は31.8%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の強化、今後の事業展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

（訂正後）

当社では、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本に、業績と、企業体質強化及び今後の成長に向けた留保とを総合的に勘案した上で利益配分を決定しております。

当期の配当につきましても、上記方針に基づき当期は1株当たり100円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は188.7%となりました。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表および財務諸表について、監査法人ナカチによる監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,408,620		6,401,871	
2 受取手形及び売掛金		<u>1,255,746</u>		<u>2,592,949</u>	
3 営業貸付金		559,565		3,386,544	
4 商品		33,981			
5 仕掛品		212,795			
6 たな卸資産				1,869,233	
7 繰延税金資産		<u>52,360</u>		<u>188,279</u>	
8 その他		527,545		950,474	
貸倒引当金		28,082		212,025	
流動資産合計		<u>4,022,532</u>	<u>48.5</u>	<u>15,177,327</u>	<u>56.7</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	1,158,788		3,989,002	
減価償却累計額		34,003	1,124,784	1,708,206	2,280,795
(2) 機械装置及び運搬具		14,624		1,744,339	
減価償却累計額		5,526	9,097	1,265,008	479,331
(3) 土地	2,4		758,437		2,459,714
(4) 建設仮勘定			196,635		<u>648,114</u>
(5) その他		40,239		435,274	
減価償却累計額		21,564	18,675	339,815	95,458
有形固定資産合計			<u>25.4</u>	<u>5,963,415</u>	<u>22.3</u>
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定				1,455,892	
(2) その他			8,447	146,075	
無形固定資産合計			8,447	1,601,967	<u>6.0</u>
3 投資その他の資産	3				
(1) 投資有価証券			1,286,663	2,262,095	
(2) 長期貸付金				62,384	
(3) 繰延税金資産			8,380	108,995	
(4) 長期前払費用			<u>430,365</u>		
(5) その他			<u>437,244</u>	1,716,725	
貸倒引当金				<u>130,110</u>	
投資その他の資産合計			<u>26.0</u>	<u>4,020,091</u>	<u>15.0</u>
固定資産合計			<u>51.5</u>	<u>11,585,474</u>	<u>43.3</u>
資産合計			<u>100.0</u>	<u>26,762,801</u>	<u>100.0</u>



		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		296,696		1,716,792	
2 短期借入金		800,000		4,665,030	
3 一年内返済予定 長期借入金	2			88,808	
4 未払法人税等		<u>502,002</u>		<u>263,053</u>	
5 繰延税金負債				748	
6 賞与引当金		6,381		58,777	
7 前受金		556,947			
8 その他		382,872		<u>2,459,162</u>	
流動負債合計		<u>2,544,899</u>	<u>30.7</u>	<u>9,252,373</u>	<u>34.6</u>
固定負債					
1 長期借入金	2			743,956	
<u>2 長期前受収益</u>				<u>234,000</u>	
3 繰延税金負債				190,008	
4 退職給付引当金				459,964	
5 役員退職慰労引当金				9,630	
6 その他		232,754		<u>381,424</u>	
固定負債合計		232,754	<u>2.8</u>	2,018,983	<u>7.5</u>
負債合計		<u>2,777,654</u>	<u>33.5</u>	<u>11,271,356</u>	<u>42.1</u>
(少数株主持分)					
少数株主持分		12,403	0.1	363,637	<u>1.4</u>
(資本の部)					
資本金	1	1,500,321	<u>18.1</u>	6,281,923	<u>23.4</u>
資本剰余金		2,791,321	<u>33.6</u>	7,572,923	<u>28.3</u>
利益剰余金		<u>1,215,255</u>	<u>14.6</u>	<u>1,255,478</u>	<u>4.7</u>
その他有価証券評価差額金		4,309	<u>0.1</u>	17,482	0.1
資本合計		<u>5,511,207</u>	<u>66.4</u>	<u>15,127,807</u>	<u>56.5</u>
負債、少数株主持分 及び資本合計		<u>8,301,264</u>	100.0	<u>26,762,801</u>	100.0

## 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			4,594,673	100.0		12,367,580	100.0
売上原価			2,835,294	61.7		8,763,486	70.9
売上総利益			1,759,379	38.3		3,604,093	29.1
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		476,753			443,875		
2 給料手当及び賞与		231,300			854,590		
3 賞与引当金繰入額		2,635			19,089		
4 賃借料		93,250			484,154		
5 貸倒引当金繰入額		26,067			32,543		
6 その他		424,111	1,254,119	27.3	1,560,868	3,395,121	27.4
営業利益			505,260	11.0		208,972	1.7
営業外収益							
1 受取利息		5,272			6,995		
2 受取配当金		20,082			49,997		
3 その他		12,711	38,066	0.8	38,489	95,482	0.7
営業外費用							
1 支払利息		22,621			51,967		
2 支払手数料		11,420					
3 持分法による投資損失		9,181					
4 新株発行費		15,142			52,006		
5 その他		6,875	65,240	1.4	60,799	164,773	1.3
経常利益			478,086	10.4		139,681	1.1

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1				203,425		
2 会員権売却益		2,966					
3 店舗売却益					276,649		
4 雑収入	4	—	2,966	0.1	172,550	652,625	5.3
特別損失							
1 固定資産売却損	2	7,018			181		
2 固定資産除却損	3				19,774		
3 店舗売却損					2,060		
4 貸倒引当金繰入額					280,000		
5 会員権売却損		433			2,439		
6 雑損失	5	58,925	66,377	1.5	15,026	319,482	2.6
税金等調整前 当期純利益			414,675	9.0		472,825	3.8
法人税、住民税 及び事業税		511,822			537,248		
法人税等調整額		15,115	496,707	10.8	291,493	245,754	2.0
少数株主利益			2,208	0.0		64,613	0.5
当期純利益又は 当期純損失( )			84,240	1.8		162,457	1.3

## 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,791,321		2,791,321
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行				4,781,602	4,781,602
資本剰余金期末残高			2,791,321		7,572,923
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,365,441		<u>1,215,255</u>
利益剰余金増加高					
当期純利益		—	—	<u>162,457</u>	<u>162,457</u>
利益剰余金減少高					
1 配当金		27,745		83,235	
2 役員賞与		38,200		39,000	
<u>3 当期純損失</u>		<u>84,240</u>	<u>150,185</u>	—	122,235
利益剰余金期末残高			<u>1,215,255</u>		<u>1,255,478</u>

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1 日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1 日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		414,675	472,825
2 減価償却費		31,113	189,081
3 連結調整勘定償却額		1,421	190,631
4 貸倒引当金の増減額		26,067	312,543
5 賞与引当金の増減額		600	981
6 受取利息及び受取配当金		25,354	56,993
7 支払利息		22,621	51,967
8 為替差損益		576	2,779
9 持分法による投資損失		9,181	
10 投資有価証券売却損		2,212	3,790
11 投資有価証券売却益			2,284
12 固定資産売却損		7,018	181
13 固定資産売却益			203,425
14 店舗売却益			276,649
15 固定資産除却損			19,774
16 会員権売却益		2,966	
17 会員権売却損		433	2,439
18 売上債権の増減額		450,737	118,349
19 営業貸付金の増減額		42,941	2,863,987
20 たな卸資産の増減額			8,806
21 商品の増減額		20,676	
22 仕掛品の増減額		121,730	
23 販売用不動産の増減額		748,701	
24 仕入債務の増減額		185,385	69,712
25 前受金の増減額		127,268	74,891
26 役員賞与の支払額		38,200	39,000
27 その他		267,158	1,072,913
小計		602,312	1,145,439
28 利息及び配当金の受取額		25,448	57,674
29 利息の支払額		22,621	49,934
30 法人税等の支払額		445,307	799,837
営業活動によるキャッシュ・フロー		159,833	1,937,536
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			23,471
2 定期預金の払戻による収入			18,215
3 有形固定資産の取得による支出		1,025,286	1,561,205
4 有形固定資産の売却による収入		19,414	289,454
5 無形固定資産の取得による支出		6,217	114,721
6 店舗売却による収入			333,350
7 投資有価証券の取得による支出		1,042,519	1,432,780
8 投資有価証券の売却による収入		356,981	490,518
9 貸付による支出		10,100	185,152
10 貸付金の回収による収入		1,435	181,856
11 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		23,405	222,969
12 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			2,126,840
13 長期前払費用の増加による支出		105,000	29,799
14 その他		24,718	29,153
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,812,605	3,908,454

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		800,000	2,340,058
2 少数株主からの払込による収入		6,370	
3 長期借入金の借入による収入			785,000
4 長期借入金の返済による支出			1,778,151
5 社債の償還による支出			40,000
6 株式の発行による収入			9,511,199
7 配当金の支払額		27,481	82,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		778,888	10,735,711
現金及び現金同等物に係る換算差額		576	2,779
現金及び現金同等物の増減額		873,307	4,892,499
現金及び現金同等物の期首残高		2,281,928	1,408,620
現金及び現金同等物の期末残高		1,408,620	6,301,119

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>当該連結子会社は、(株)ウッズスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アイロムメディカルサポート、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)トリモの6社であります。</p> <p>上記のうち、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンドについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)トリモについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>さらに、(株)アイロムメディカルサポートについては、当社が同社株式を追加取得し連結子会社となったため、持分法の適用から除外し連結の範囲に含めております。なお、平成16年11月19日付でエー・ダブリュー・アイ・メディカルサポート(株)より社名変更しております。</p>	<p>連結子会社の数 11社</p> <p>当該連結子会社は、(株)アイロムスタッフ、(株)アイロムメディック、(株)アゾーニング、アイロム・プロスタッフ(株)、(有)アイ・エム・ファンド、(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)（平成18年4月1日付にてアイロム製薬(株)に商号変更）、(株)アイオロパス、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグの11社であります。</p> <p>上記のうち、(株)アイオロパスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アイロムロハス、小林製薬工業(株)、(株)アイロムエーアイ、(株)シニアライフプラン、(株)テン・ドラッグについては、新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)アゾーニングについては、平成17年6月28日付で(株)アイロムメディカルサポートより、(株)アイロムスタッフ及び(株)アイロムロハスについては、平成17年12月1日付で(株)ウッズスタッフ及び(株)ヒノミ薬品より商号変更しております。</p> <p>さらに、(株)トリモは平成18年2月28日付で(株)アイロムロハスと合併しております。</p> <p>主要な非連結子会社名 (株)メディカルリンケージ 連結の範囲から除いた理由 (株)メディカルリンケージは、支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>当該関連会社は(株)Integrated Development Associatesであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社数 1社</p> <p>当該関連会社は(株)I &amp; L Anti-Aging Managementであります。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(有)アイ・エム・ファンドの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  (評価差額は、全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産  仕掛品・販売用不動産  個別法による原価法によっております。  商品  移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>デリバティブ  時価法によっております。  たな卸資産  仕掛品  個別法による原価法によっております。  ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法によっております。  製品・原材料  総平均法による原価法によっております。  商品  個別法による原価法によっております。  ただし、一部の連結子会社については、総平均法による原価法、移動平均法による原価法、売価還元法、最終仕入原価法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
----	--	--



<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、一部の連結子会社は、定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>収益の計上基準 S M O 事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O 事業収入を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社5社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。</p>	<p>収益の計上基準 イ．S M O 事業収入 S M O 事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O 事業収入を計上しております。</p> <p>ロ．債務保証付売上に係わる利益計上基準 連結子会社がリース会社に販売し、当社が最終ユーザーのリース債務に対して債務保証している取引は、連結子会社の利益相当部分について当社の債務保証の保証金額の減少に対応して期間配分しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、当社及び連結子会社10社は税抜方式、連結子会社1社は税込方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、連結調整勘定の金額に重要性が乏しい場合には、発生連結会計年度に一時償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	( 固定資産の減損に係る会計基準 ) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。



## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																														
1 当社の発行済株式総数 普通株式 832,350株	1 当社の発行済株式総数 普通株式 934,542株																														
2	2 担保に供している資産 建物及び構築物 299,776千円 土地 435,281千円 計 735,057千円 上記物件は、一年内返済予定長期借入金58,800千円、 長期借入金672,300千円の担保に供しております。																														
3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 2,000千円	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 20,000千円																														
4 販売用不動産の固定資産への振替高 391,681千円	4																														
5 債務保証	5 債務保証																														
<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>名富 仁美</td><td>190,236千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>内田 叔宏</td><td>187,023千円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>計</td><td>377,260千円</td><td></td></tr></table>	保証先	金額	内容	名富 仁美	190,236千円	借入債務	内田 叔宏	187,023千円	リース債務	計	377,260千円		<table><tr><th>保証先</th><th>金額</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株)ブルーマーキュリー</td><td>300,000千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>医療法人社団 メディファ</td><td>1,331,820千円</td><td>リース債務</td></tr><tr><td>名富 仁美</td><td>175,908千円</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>内田 叔宏</td><td>892,371千円</td><td>リース債務 ・借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>2,700,100千円</td><td></td></tr></table>	保証先	金額	内容	(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務	医療法人社団 メディファ	1,331,820千円	リース債務	名富 仁美	175,908千円	借入債務	内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務	計	2,700,100千円	
保証先	金額	内容																													
名富 仁美	190,236千円	借入債務																													
内田 叔宏	187,023千円	リース債務																													
計	377,260千円																														
保証先	金額	内容																													
(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務																													
医療法人社団 メディファ	1,331,820千円	リース債務																													
名富 仁美	175,908千円	借入債務																													
内田 叔宏	892,371千円	リース債務 ・借入債務																													
計	2,700,100千円																														
6 当社は、運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行の3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 - 千円 差引額 1,500,000千円	6																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1	1 固定資産売却益は、次のとおりであります。 土地 199,813千円 建物及び構築物 569千円 機械装置及び運搬具 140千円 その他(工具器具備品) 2,902千円 計 203,425千円
2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 車輦運搬具 7,018千円	2 固定資産売却損は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 181千円
3	3 固定資産除却損は、次のとおりであります。 建物及び構築物 12,864千円 機械装置及び運搬具 6,601千円 その他(工具器具備品) 308千円 計 19,774千円
4	4 主に、売上取引の訂正に伴い、当社に入金した金額を収益として計上しているものであります。
5 売上取引の訂正に伴う、関連する消費税等差額を費用として計上しているものであります。	5 同左

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 1,408,620千円 現金及び現金同等物 1,408,620千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 6,401,871千円 預入期間 3 か月超の定期預金 100,751千円 現金及び現金同等物 6,301,119千円
2	2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。  (株)ヒノミ薬品(平成17年 4 月 1 日現在) 流動資産 753,914千円 固定資産 924,993千円 連結調整勘定 295,217千円 流動負債 1,293,314千円 固定負債 608,810千円 (株)ヒノミ薬品株式の取得価額 72,000千円 (株)ヒノミ薬品の現金及び現金同等物 130,395千円 (株)ヒノミ薬品取得のための収入 58,395千円 平成17年12月 1 日付で、(株)アイロムロハスに商号

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
	<p>変更しております。</p> <p>小林製薬工業(株) (平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>2,364,228千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>2,212,966千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>1,083,961千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>2,474,024千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>686,979千円</td></tr> <tr> <td>少数株主持分</td><td>283,238千円</td></tr> <tr> <td>小林製薬工業(株)株式の取得価額</td><td>2,216,914千円</td></tr> <tr> <td>小林製薬工業(株)の現金及び現金同等物</td><td>174,509千円</td></tr> <tr> <td>差引：小林製薬工業(株)取得のための支出</td><td>2,042,404千円</td></tr> </table> <p>平成18年4月1日付で、アイロム製薬(株)に商号変更しております。</p> <p>(株)テン・ドラッグ (平成17年11月1日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td><td>710,230千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>400,555千円</td></tr> <tr> <td>連結調整勘定</td><td>205,984千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>639,423千円</td></tr> <tr> <td>固定負債</td><td>657,346千円</td></tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグ株式の取得価額</td><td>20,000千円</td></tr> <tr> <td>(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物</td><td>175,929千円</td></tr> <tr> <td>差引：テン・ドラッグ取得のための収入</td><td>155,929千円</td></tr> </table>	流動資産	2,364,228千円	固定資産	2,212,966千円	連結調整勘定	1,083,961千円	流動負債	2,474,024千円	固定負債	686,979千円	少数株主持分	283,238千円	小林製薬工業(株)株式の取得価額	2,216,914千円	小林製薬工業(株)の現金及び現金同等物	174,509千円	差引：小林製薬工業(株)取得のための支出	2,042,404千円	流動資産	710,230千円	固定資産	400,555千円	連結調整勘定	205,984千円	流動負債	639,423千円	固定負債	657,346千円	(株)テン・ドラッグ株式の取得価額	20,000千円	(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物	175,929千円	差引：テン・ドラッグ取得のための収入	155,929千円
流動資産	2,364,228千円																																		
固定資産	2,212,966千円																																		
連結調整勘定	1,083,961千円																																		
流動負債	2,474,024千円																																		
固定負債	686,979千円																																		
少数株主持分	283,238千円																																		
小林製薬工業(株)株式の取得価額	2,216,914千円																																		
小林製薬工業(株)の現金及び現金同等物	174,509千円																																		
差引：小林製薬工業(株)取得のための支出	2,042,404千円																																		
流動資産	710,230千円																																		
固定資産	400,555千円																																		
連結調整勘定	205,984千円																																		
流動負債	639,423千円																																		
固定負債	657,346千円																																		
(株)テン・ドラッグ株式の取得価額	20,000千円																																		
(株)テン・ドラッグの現金及び現金同等物	175,929千円																																		
差引：テン・ドラッグ取得のための収入	155,929千円																																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	6,972	5,567	1,405	有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	29,487	17,492	11,994	有形固定資産 その他 (機械装置)	801,836	601,578	134,815	65,442
合計	36,459	23,060	13,399	有形固定資産 その他 (工具器具 備品)	184,744	124,499	5,266	54,978
				無形固定資産 その他 (ソフト ウェア)	5,134	2,652	1,503	978
				合計	1,014,242	731,062	141,585	141,595
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(注) 当連結会計年度に株式取得し連結子会社化した小林製薬工業㈱は、平成16年3月期から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。				
1年内			7,387千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年超			6,755千円	未経過リース料期末残高相当額				
合計			14,142千円	1年内			143,609千円	
				1年超			166,644千円	
				合計			310,253千円	
				リース資産減損勘定期末残高				
							141,585千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		8,298千円		支払リース料			101,846千円	
減価償却費相当額		7,452千円		リース資産減損勘定の取崩額			41,941千円	
支払利息相当額		803千円		減価償却費相当額			90,919千円	
				支払利息相当額			8,397千円	
				減損損失			- 千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				



前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については利 息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 792千円 1 年超 - 千円 合計 792千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内 942千円 1 年超 942千円 合計 1,884千円

## (有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	82,213	83,250	1,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	87,649	89,822	2,173
	社債	9,131	11,623	2,492
	その他			
	(3) その他	100,800	106,956	6,155
	小計	279,795	291,652	11,857
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えないも の	(1) 株式	110,000	108,929	1,070
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,900	11,818	1,082
	社債	6,697	6,515	181
	その他			
	(3) その他	200,803	198,548	2,254
	小計	330,401	325,813	4,588
合計		610,197	617,465	7,268

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
---------	-------------	-------------

356,981	2,968	2,212
---------	-------	-------

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式	373,750
(2)匿名組合信託受益権	193,447
(3)投資事業有限責任組合出資金	100,000
合計	667,197

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債権				
国債・地方債等		80,475	18,346	
社債		17,721		
合計		98,196	18,346	

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えるもの	(1) 株式	7,478	16,271	8,792
	(2) 債券			
	国債・地方債等	62,926	64,608	1,682
	社債			
	その他			
	(3) その他	201,594	221,617	20,022
	小計	271,999	302,496	30,497
連結貸借対照表 計上額が取得価 額を超えないも の	(1) 株式	72,576	66,066	6,510
	(2) 債券			
	国債・地方債等	12,900	12,245	655
	社債	6,697	6,692	5
	その他			
	(3) その他	100,800	99,338	1,462
	小計	192,975	184,341	8,633
合計		464,975	486,838	21,863

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
490,518	2,284	3,790

### 3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	1,494,166
匿名組合信託受益権	178,088
投資事業有限責任組合出資金	83,002
合計	1,755,257
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社及び関連会社株式	20,000
合計	20,000

### 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債権				
国債・地方債等	12,857	44,481	19,515	
社債		6,692		
合計	12,857	51,173	19,515	

[次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 当社グループが利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する基本方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループの行うデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引及び金利オプション取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、管理部門が決裁者の承認を得て行っております。</p>

## ２．取引の時価等に関する事項

## 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成17年 3 月31日)				当連結会計年度末 (平成18年 3 月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利キャップ取引					<u>300,000</u>	200,000	575	<u>575</u>
	( オプション料 )					(3,569)	(3,569)		
	金利スワップ取引								
	変動受取・固定支払					360,000	360,000	6,386	6,386
合計						<u>660,000</u>	560,000	5,811	<u>5,811</u>

前連結会計年度末	当連結会計年度末
(注) 1	(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき 算定しております。

**(退職給付関係)**

**前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)**

該当事項はありません。

**当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)**

**1．採用している退職給付制度の概要**

連結子会社の小林製薬工業株式会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を設けております。また、小林製薬工業株式会社は、東京薬業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうちアイロム製薬株式会社の掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、791,170千円であります。

**2．退職給付債務に関する事項**

退職給付債務 459,964千円

退職給付引当金 459,964千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**3．退職給付費用に関する事項**

勤務費用 35,036千円

退職給付費用 35,036千円

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

**4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項**

簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産・負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	36,304千円	未払事業税	34,199千円
預り保証金	10,639千円	預り保証金	14,920千円
賞与引当金	2,611千円	賞与引当金	24,364千円
貸倒引当金	10,684千円	退職給付引当金	187,205千円
税務上の繰越欠損金	36,494千円	売上高修正に伴う否認額	114,796千円
その他	3,459千円	減損損失	156,148千円
繰延税金資産小計	100,193千円	貸倒引当金	138,365千円
評価性引当額	36,494千円	税務上の繰越欠損金	659,233千円
繰延税金資産合計	63,698千円	その他有価証券評価差額金	2,731千円
繰延税金負債		その他	58,529千円
その他有価証券評価差額金	2,957千円	繰延税金資産小計	1,390,494千円
繰延税金負債合計	2,957千円	評価性引当額	1,022,999千円
繰延税金資産の純額	60,740千円	繰延税金資産合計	367,495千円
		繰延税金負債	
		建物圧縮積立金	56,124千円
		その他有価証券評価差額金	17,699千円
		連結子会社の資産評価 差額金	187,154千円
		繰延税金負債合計	260,977千円
		繰延税金資産の純額	106,517千円
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
留保金課税	15.9%	留保金課税	8.0%
一時差異の税効果未認識額増減	0.4%	一時差異の税効果未認識額増減	42.1%
交際費等永久損金不算入項目	1.2%	交際費等永久損金不算入項目	2.4%
回収不能法人税等	59.5%	回収不能法人税等	27.2%
その他	2.9%	連結調整勘定償却	16.4%
税効果会計適用後の法人税等負担率	119.8%	その他	0.6%
		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.0%



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	S M O事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業(千円)	医療機器等 の販売事業 (千円)	不動産販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>1,980,409</u>	425,025	765,221	840,503	583,513	<u>4,594,673</u>		<u>4,594,673</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		9,983				9,983	(9,983)	
計	<u>1,980,409</u>	435,009	765,221	840,503	583,513	<u>4,604,657</u>	(9,983)	<u>4,594,673</u>
営業費用	891,418	393,352	687,787	790,499	522,663	3,285,722	<u>803,690</u>	<u>4,089,413</u>
営業利益	<u>1,088,991</u>	41,656	77,433	50,003	60,849	<u>1,318,934</u>	<u>(813,673)</u>	<u>505,260</u>
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	<u>1,414,382</u>	132,692	1,207,169	46,690	2,524,662	<u>5,325,595</u>	<u>2,975,669</u>	<u>8,301,264</u>
減価償却費	6,696	1,524	31,615		18,519	58,356	10,387	68,744
資本的支出	22,306	9,531	105,018		963,487	1,100,344	13,421	1,113,766

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) S M O事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う治験に係る業務を支援する事業

(2) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

(3) 医療機器等の販売事業

医療機器等の販売を行う事業

(4) 不動産販売事業

不動産の販売を行う事業

(5) その他の事業

上記以外の事業(不動産賃貸業、貸金業、医薬品等の販売事業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は839,231千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,985,496千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	S M O事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コンサル ティング 事業 (千円)	医薬品等の 販売事業 (千円)	医薬品等の 製造販売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	2,606,384	2,256,691	318,167	4,836,229	2,182,217	167,890	12,367,580		12,367,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高		55,197	158,986	2,270		74,982	291,436	(291,436)	
計	2,606,384	2,311,888	477,153	4,838,500	2,182,217	242,873	12,659,017	(291,436)	12,367,580
営業費用	1,423,968	2,242,898	473,943	5,041,157	2,182,718	210,743	11,575,429	583,178	12,158,608
営業利益又は 営業損失( )	1,182,416	68,990	3,210	202,657	501	32,129	1,083,587	(874,615)	208,972
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	2,426,563	5,448,395	95,598	2,655,464	5,038,018	3,287,833	18,951,871	7,810,930	26,762,801
減価償却費	5,970	61,591	686	37,756	104,347	4,078	214,430	18,794	233,224
資本的支出	155,149	860,038		58,792	247,238	170,040	1,504,288	37,725	1,528,982

(注) 1 事業区分は、サービスの種類、性質を考慮して区分しております。

## 2 各事業の主な内容

## (1) S M O事業

製薬企業等から依頼を受けて医療機関が行う臨床試験に係る業務を支援する事業

## (2) メディカルサポート事業

クリニックモールの設置・賃貸やクリニックモール内外の各医療機関への医療機器等の販売等医薬の支援を行う事業

## (3) 人材コンサルティング事業

医療関連スタッフの紹介・派遣等並びに教育研修を専門とする事業

## (4) 医薬品等の販売事業

薬局・ドラッグストア等で、医薬品等の小売や卸売を行う事業

## (5) 医薬品等の製造販売事業

受託生産を含め、医薬品等を製造及び販売する事業

## (6) その他の事業

上記以外の事業(不動産販売事業、貸金業等)

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能費用の金額は、927,985千円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(8,100,524千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

## 6 事業区分の変更

事業区分は、従来「S M O事業」、「人材コンサルティング事業」、「医療機器等の販売事業」、「不動産販売事業」、「その他の事業」の5区分によっておりましたが、当連結会計年度より「S M O事業」、「メディカルサポート事業」、「人材コンサルティング事業」、「医薬品等の販売事業」、「医薬品等の製造販売事業」、「その他の事業」の6区分へと変更しております。

当社は、ヘルスケア分野全般を視野に入れた新たなサービスへの着手を目的とする(株)ヒノミ薬品(現 (株)アイロムロハス)、小林製薬工業(株)等の子会社化による新規事業の追加やメディカルサポート事業本部の設置等、統合医療サポート企業としての事業の多角化、それに伴う連結範囲の拡大や組織変更を行っております。今般の事業区分の変更は、各事業の持つ収益性及び販売体制の類似性に即した見直しを行うことで、事業の実態をより適切かつ明確に表すためのものであります。

従来の「医療機器等の販売事業」及び「その他の事業」の一部であったクリニックモールの設置・賃貸等を集約し

「メディカルサポート事業」としております。

さらに「その他の事業」に含めておりました「医薬品等の販売事業」は、当該事業の売上高が全セグメント売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、従来の「不動産販売事業」につきましては、当該事業の資産の金額が全セグメント資産の金額の合計額の10%以下となったため「その他の事業」へ含めております。

「医薬品等の製造販売事業」は、当該事業の資産が全セグメント資産の10%を超えたため、当連結会計年度より別記しております。

また、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	S M O事業 (千円)	メディカル サポート 事業 (千円)	人材コン サルティ ング事業 (千円)	医薬品等 の 販売事業 (千円)	医薬品等 の製造販 売 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対す る売上高	<u>1,980,409</u>	1,067,755	425,025	210,242		911,239	<u>4,594,673</u>		<u>4,594,673</u>
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高		12,473	9,983				22,456	(22,456)	
計	<u>1,980,409</u>	1,080,229	435,009	210,242		911,239	<u>4,617,129</u>	(22,456)	<u>4,594,673</u>
営業費用	891,418	982,290	393,352	196,755		830,879	3,294,696	<u>794,717</u>	<u>4,089,413</u>
営業利益	<u>1,088,991</u>	97,938	41,656	13,486		80,360	<u>1,322,433</u>	<u>(817,173)</u>	<u>505,260</u>
資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	<u>1,414,382</u>	3,116,823	132,692	318,667		343,031	<u>5,325,595</u>	<u>2,975,669</u>	<u>8,301,264</u>
減価償却費	6,696	48,078	1,524	211		1,844	58,356	10,387	68,744
資本的支出	22,306	957,573	9,531			110,932	1,100,344	13,421	1,113,766

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,621円26銭	16,187円40銭
1 株当たり当期純利益 又は当 期純損失( )	148円06銭	148円19銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	-	141円67銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり純損失であるため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失( )	84,240千円	162,457千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	39,000千円 (39,000千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	123,240千円	137,457千円
普通株式の期中平均株式数	832,350株	927,570株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	—	42,720株
普通株式増加数	—	42,720株

## 2 株式分割について

前連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で、平成17年 3 月18日付で普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行いました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は、次のとおりとなります。

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 6,746円56銭
1 株当たり当期純利益 925円01銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 884円75銭

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化)</p> <p>平成17年3月23日開催の取締役会において、(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資及び子会社化を以下のとおり決議し、平成17年4月1日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,440株 (2) 引受価格の総額 72,000千円 ( 1株当たり50,000円)</p> <p>(3) 取得後の所有割合 60.0%</p> <p>(4) 事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売</p> <p>(5) 子会社化の目的 医療分野におけるクオリティーの高いサービス環境を一般の生活者の方にも提供し、新しい環境を創造することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p> <p>(新株式発行による増資)</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり90,000株の一般募集による新株発行及び第三者割当による新株発行について決議し、それぞれ払込が完了いたしました。その結果、資本金は平成17年4月20日付で5,800,071千円、平成17年5月18日付で6,263,106千円となっております。また、発行済株式総数は平成17年4月20日付で922,350株、平成17年5月18日付で932,042株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 90,000株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 発行価額の総額 8,599,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (5) 資本組入額の総額 4,299,750千円 (6) 申込期間 平成17年4月13日(水)から平成17年4月15日(金)まで (7) 払込期日 平成17年4月20日(水) (8) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (9) 資金の用途 設備資金、運転資金、及び投融资資金</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&amp;Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービス拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに的確に対応するためには新たな経営体制への再編が有効との判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することいたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る所存であります。</p> <p>今後も生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2) SMO事業の会社分割(新設分割)の要旨</p> <p>分割期日 平成18年10月2日(予定)</p> <p>会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。</p> <p>新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
第三者割当による新株式発行 (1) 発行新株式数 当社普通株式 9,692株 (2) 発行価額 1 株につき 金95,550円 (3) 割当先及び 日興シティグループ証券(株) 株式数 9,692株 (4) 発行価額の 金926,070千円 総額 (5) 資本組入額 1 株につき 金47,775円 (6) 資本組入額 463,035千円 の総額 (7) 申込期日 平成17年 5 月18日(水) (8) 払込期日 平成17年 5 月18日(水) (9) 配当起算日 平成17年 4 月 1 日(金) (10) 資金の使途 設備資金	分割する事業の内容 SMO事業の一切 SMO事業の売上高 2,606,384千円 (平成18年 3 月期) (3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の要旨 分割期日 平成18年10月1日(予定) 会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。 承継会社が承継する権利義務の内容 本件分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産・債務、雇用契約その他の権利義務とします。 なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。 分割する事業の内容 メディカルサポート事業の一切 メディカルサポート事業の売上高 439,509千円(平成18年 3 月期)  (4) 分割当事会社の概要																								
	<table><tr><th></th><th>平成18年 3月31日 現在</th><th>平成18年 10月 2 日(予 定)</th><th>平成18年 3月31日 現在</th></tr><tr><td>(1)商号</td><td>株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社アイロムホールディングスに 商号変更予定)</td><td>株式会社 アイロム (新設会社)</td><td>株式会社 アイロムメ ディック (承継会社)</td></tr><tr><td>(2)株主資本</td><td>14,910,559千円</td><td>1,240,163千円</td><td>165,925千円</td></tr><tr><td>(3)負債</td><td>2,681,034千円</td><td>899,941千円</td><td>7,316,500千円</td></tr><tr><td>(4)総資産</td><td>17,591,593千円</td><td>2,140,104千円</td><td>7,482,426千円</td></tr><tr><td>(5)従業員数</td><td>163名</td><td>約180名</td><td>- 名(注)</td></tr></table> <p>(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみであるため従業員数は記載しておりません。 2 上記の数字は予測値であります。</p>		平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月 2 日(予 定)	平成18年 3月31日 現在	(1)商号	株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社アイロムホールディングスに 商号変更予定)	株式会社 アイロム (新設会社)	株式会社 アイロムメ ディック (承継会社)	(2)株主資本	14,910,559千円	1,240,163千円	165,925千円	(3)負債	2,681,034千円	899,941千円	7,316,500千円	(4)総資産	17,591,593千円	2,140,104千円	7,482,426千円	(5)従業員数	163名	約180名	- 名(注)
	平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月 2 日(予 定)	平成18年 3月31日 現在																						
(1)商号	株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社アイロムホールディングスに 商号変更予定)	株式会社 アイロム (新設会社)	株式会社 アイロムメ ディック (承継会社)																						
(2)株主資本	14,910,559千円	1,240,163千円	165,925千円																						
(3)負債	2,681,034千円	899,941千円	7,316,500千円																						
(4)総資産	17,591,593千円	2,140,104千円	7,482,426千円																						
(5)従業員数	163名	約180名	- 名(注)																						

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	4,665,030	0.578	
1年以内に返済予定の長期借入金		88,808	1.614	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		743,956	1.575	平成20年11月17日～ 平成30年1月31日
合計	800,000	5,497,794		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
88,808	85,448	73,800	58,800

## (2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			1,186,889			4,377,524	
2 売掛金			<u>1,018,304</u>			<u>725,310</u>	
3 商品						170,000	
4 仕掛品			220,761			175,296	
5 前渡金			8,589			262,097	
6 前払費用			35,736			82,013	
7 繰延税金資産			<u>29,437</u>			<u>26,596</u>	
8 関係会社短期貸付金						1,170,000	
9 立替金			125,683			<u>111,306</u>	
10 その他			51,578			<u>63,240</u>	
貸倒引当金						20,433	
流動資産合計			<u>2,676,980</u>	<u>38.8</u>		<u>7,142,950</u>	<u>40.6</u>
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		406,864			785,041		
減価償却累計額		30,959	375,904		65,920	719,120	
(2) 構築物		73,690			73,690		
減価償却累計額		2,767	70,922		6,806	66,884	
(3) 車輛運搬具		10,594			18,848		
減価償却累計額		4,419	6,175		6,310	12,537	
(4) 工具器具備品		33,756			46,233		
減価償却累計額		19,510	14,245		21,658	24,574	
(5) 土地			366,756			366,756	
(6) 建設仮勘定			75,165				
有形固定資産合計			909,171	<u>13.2</u>		1,189,872	<u>6.8</u>
2 無形固定資産							
(1) 商標権			239			207	
(2) ソフトウェア						114,285	
(3) その他			5,198			5,198	
無形固定資産合計			5,437	0.1		119,691	<u>0.6</u>

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,184,663		1,642,327	
(2) 関係会社株式			43,531		2,402,446	
(3) 関係会社出資金			1,530		3,000	
(4) 従業員長期貸付金			7,159		236	
(5) 関係会社長期貸付金			1,220,000		4,100,000	
(6) 長期前払費用			429,594		423,819	
(7) 繰延税金資産			8,380		2,459	
(8) 敷金・保証金			363,285		479,411	
(9) その他			44,705		85,377	
投資その他の資産合計			3,302,851	47.9	9,139,078	52.0
固定資産合計			4,217,459	61.2	10,448,642	59.4
資産合計			6,894,440	100.0	17,591,593	100.0

		前事業年度 (平成17年 3月31日)			当事業年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	
(負債の部)	1							
流動負債								
1 買掛金			100,529			250,717		
2 未払金			39,683			<u>447,339</u>		
3 未払費用			17,493			28,613		
4 未払法人税等			<u>386,684</u>			<u>51,465</u>		
5 未払消費税等			13,189					
6 前受金			519,953			<u>390,226</u>		
7 預り金			236,317			<u>851,495</u>		
8 賞与引当金			5,335			5,884		
9 仮受金			—			<u>413,984</u>		
10 その他			3,634			<u>4,747</u>		
流動負債合計			<u>1,322,823</u>	19.2		<u>2,444,474</u>	13.9	
固定負債								
1 預り敷金・保証金			187,171			236,559		
固定負債合計			187,171	2.7		236,559	1.3	
負債合計			<u>1,509,995</u>	21.9		<u>2,681,034</u>	15.2	
(資本の部)								
資本金				1,500,321	21.7		6,281,923	35.7
資本剰余金								
1 資本準備金			2,791,321			7,572,923		
資本剰余金合計				2,791,321	40.5		7,572,923	43.1
利益剰余金								
1 利益準備金		4,750			4,750			
2 当期末処分利益		<u>1,083,743</u>			<u>1,035,674</u>			
利益剰余金合計			<u>1,088,493</u>	15.8		<u>1,040,424</u>	5.9	
その他有価証券評価差額金			4,309	0.1		15,286	0.1	
資本合計			<u>5,384,445</u>	78.1		<u>14,910,559</u>	84.8	
負債・資本合計			<u>6,894,440</u>	100.0		<u>17,591,593</u>	100.0	

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 SMO事業収入		<u>1,849,822</u>			<u>2,353,845</u>		
2 その他売上高		303,735	<u>2,153,558</u>	100.0	441,371	<u>2,795,217</u>	100.0
売上原価							
1 SMO事業売上原価		638,193			1,097,024		
2 その他売上原価		283,577	921,770	<u>42.8</u>	442,672	1,539,697	<u>55.1</u>
売上総利益							
1 SMO事業売上総利益		<u>1,211,629</u>			<u>1,256,820</u>		
2 その他売上総利益		20,158	<u>1,231,787</u>	<u>57.2</u>	1,300	<u>1,255,519</u>	<u>44.9</u>
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		452,995			318,170		
2 給料手当及び賞与		141,553			202,074		
3 賞与引当金繰入額		1,890			2,143		
4 旅費交通費					59,504		
5 賃借料		68,752			75,154		
6 貸倒引当金繰入額					20,433		
7 支払手数料		103,073			175,905		
8 業務委託料		18,707			16,785		
9 減価償却費		12,724			18,681		
10 その他		<u>165,667</u>	<u>965,365</u>	<u>44.8</u>	<u>168,463</u>	<u>1,057,316</u>	<u>37.8</u>
営業利益			<u>266,422</u>	<u>12.4</u>		<u>198,202</u>	<u>7.1</u>
営業外収益							
1 受取利息	1	27,384			59,810		
2 有価証券利息		4,575			3,300		
3 為替差益		576			2,779		
4 その他		13,966	46,503	<u>2.1</u>	16,654	82,544	<u>3.0</u>
営業外費用							
1 新株発行費		15,142			52,006		
2 支払手数料		11,420					
3 その他		1,764	28,327	<u>1.3</u>	10,942	62,948	<u>2.3</u>
経常利益			<u>284,597</u>	<u>13.2</u>		<u>217,799</u>	<u>7.8</u>

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	2				3,471		
2 子会社株式売却益	1				7,000		
3 雑収入	4	—			172,550		
4 会員権売却益		2,966	2,966	0.1		183,021	6.5
特別損失							
1 固定資産売却損	3	7,018					
2 会員権売却損		433					
3 子会社株式評価損		35,858					
4 雑損失	5	58,925	102,235	4.7	15,026	15,026	0.5
税引前当期純利益			185,328	8.6		385,794	13.8
法人税、住民税 及び事業税		394,382			310,401		
法人税等調整額		6,645	401,027	18.6	1,228	311,629	11.1
当期純利益又は 当期純損失( )			215,698	10.0		74,165	2.7
前期繰越利益			1,299,442			961,508	
当期末処分利益			1,083,743			1,035,674	

## 売上原価明細書

## (1) SMO事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	324,400	42.3	539,192	51.3
経費	3	443,145	57.7	512,367	48.7
当期総製造費用		767,545	100.0	1,051,559	100.0
期首仕掛品たな卸高		91,409		220,761	
合計		858,954		1,272,321	
期末仕掛品たな卸高		220,761		175,296	
売上原価		638,193		1,097,024	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 実際原価による個別原価計算を採用しております。	1 同左
2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 286,715千円 賞与引当金繰入額 3,444千円	2 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 給料手当及び賞与 473,861千円 賞与引当金繰入額 3,741千円
3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 支払手数料 310,844千円 旅費交通費 29,898千円 賃借料 93,475千円	3 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 支払手数料 338,498千円 旅費交通費 36,156千円 賃借料 107,932千円

## (2) その他売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費	1	283,577	100.0	442,672	100.0
その他売上原価		283,577	100.0	442,672	100.0

## (脚注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 209,232千円	1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 412,311千円

## 【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年 6 月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			<u>1,083,743</u>		<u>1,035,674</u>
利益処分額					
1 配当金		83,235		93,454	
2 役員賞与金		39,000	122,235	25,000	118,454
(内監査役賞与金)		(1,000)		(500)	
次期繰越利益			<u>961,508</u>		<u>917,220</u>



## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	商品 個別法による原価法によっております。 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。  (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)、販売用ソフトウェアについては、見込販売可能期間(3年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益の計上基準 S M O 事業収入は、治験症例単位ごとの業務終了に基づく検収基準により計上しております。なお、治験症例組入前の業務と治験症例組入後の業務とが区分されている契約については、治験症例単位ごとにそれぞれの業務終了に基づく検収基準により、S M O 事業収入を計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>(貸借対照表) 前期まで独立科目で掲記していた会員権(当期44,705千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>従業員長期貸付金は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に634千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 支払手数料は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に11,644千円含まれております。</p>	<p>(損益計算書) 旅費交通費は、販売費及び一般管理費総額の100分の5を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に38,300千円含まれております。</p> <p>前期に独立科目で掲記していた支払手数料(当期5,322千円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
-------------------------	-------------------------

1 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	普通株式	2,729,400株
発行済株式数	普通株式	832,350株
2 債務保証		
保証先	金額	内容
(株)アイロムメディック	800,000千円	借入債務
内田 叔宏	187,023千円	リース債務
計	987,023千円	
3 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が4,309千円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
4 当社は、運用資金の効率的な調達を行うため取引銀行の3行を貸出コミットメント契約を締結しております。		
当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。		
貸出コミットメントの総額	1,500,000千円	
借入実行残高	- 千円	
差引額	1,500,000千円	

1 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	普通株式	3,728,168株
発行済株式数	普通株式	934,542株
2 債務保証		
保証先	金額	内容
(株)アイロムメディック	950,000千円	借入債務
(株)アイロムロハス	1,165,000千円	借入債務
(株)テン・ドラッグ	779,000千円	借入債務
(株)ブルーマーキュリー	300,000千円	借入債務
医療法人社団メディファ	1,331,820千円	リース債務
内田 叔宏	892,371千円	リース債務・借入債務
計	5,418,191千円	
3 配当制限		
有価証券の時価評価により、純資産額が15,286千円増加しております。		
なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
4		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>26,691千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>7,018千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 売上取引の訂正に伴う、関連する消費税等差額を費用として計上しているものであります。</p>	受取利息	26,691千円	車両運搬具	7,018千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取利息</td><td>58,412千円</td></tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td><td>7,000千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物付属設備</td><td>569千円</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>2,902千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,471千円</td></tr> </table> <p>3</p> <p>4 主に、売上取引の訂正に伴い、当社に入金した金額を収益として計上しているものであります。</p> <p>5 同左</p>	受取利息	58,412千円	子会社株式売却益	7,000千円	建物付属設備	569千円	工具器具備品	2,902千円	計	3,471千円
受取利息	26,691千円														
車両運搬具	7,018千円														
受取利息	58,412千円														
子会社株式売却益	7,000千円														
建物付属設備	569千円														
工具器具備品	2,902千円														
計	3,471千円														

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	6,972	5,567	1,405	有形固定資産(建物及び構築物)	22,527	2,331		20,195
工具器具備品	19,830	12,335	7,494	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	23,244	11,655		11,589
合計	26,802	17,903	8,899	合計	45,772	13,987		31,785
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1 年内			5,404千円	未経過リース料期末残高相当額				
1 年超			4,026千円	1 年内				9,327千円
合計			9,430千円	1 年超				22,791千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				合計				32,118千円
支払リース料			6,150千円	リース資産減損勘定期末残高				
減価償却費相当額			5,521千円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払利息相当額			552千円	支払リース料				8,883千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				リース資産減損勘定の取崩額				千円
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額				8,183千円
(5) 利息相当額の算定方法				支払利息相当額				502千円
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				減損損失				千円
2 オペレーティング・リース取引				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
未経過リース料				同左				
1 年内			792千円	(5) 利息相当額の算定方法				
1 年超			-	同左				
合計			792千円	2 オペレーティング・リース取引				
				未経過リース料				
				1 年内				-
				1 年超				-
				合計				-

## (有価証券関係)

第 8 期(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 <u>26,562</u>千円</p> <p>子会社株式 14,594千円</p> <p>預り保証金 9,490千円</p> <p>賞与引当金 2,171千円</p> <p>その他 2,551千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>55,370</u>千円</p> <p>評価性引当額 14,594千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>40,776</u>千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    <del>その他有価証券評価差額金</del> 2,957千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>2,957</u>千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>37,819</u>千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 <u>14,225</u>千円</p> <p>子会社株式 14,594千円</p> <p>預り保証金 11,170千円</p> <p>賞与引当金 2,394千円</p> <p>貸倒引当金 8,316千円</p> <p>売上高修正に伴う否認額 77,330千円</p> <p>その他 3,441千円</p> <p>繰延税金資産小計 <u>131,472</u>千円</p> <p>評価性引当額 14,594千円</p> <p>繰延税金資産合計 <u>116,877</u>千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    <del>その他有価証券評価差額金</del> 10,491千円</p> <p>繰延税金負債合計 <u>10,491</u>千円</p> <p>繰延税金資産の純額 <u>106,385</u>千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 <u>30.8</u>%</p> <p>一時差異の税効果未認識額増減 <u>7.2</u>%</p> <p><u>回収不能法人税等</u> <u>133.1</u>%</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 <u>2.5</u>%</p> <p>その他 <u>1.9</u>%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>216.3</u>%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>留保金課税 <u>3.9</u>%</p> <p><u>回収不能法人税等</u> <u>33.3</u>%</p> <p>交際費等永久損金不算入項目 <u>2.0</u>%</p> <p>その他 <u>0.8</u>%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担率 <u>80.7</u>%</p>

## ( 1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	6,468円97銭	15,954円94銭
1 株当たり当期純利益 又は純損失( )	306円00銭	53円00銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	-	50円67銭

(注) 1 前事業年度については、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり純損失であるため記載しておりません。

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益	215,698千円	74,165千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	39,000千円 (39,000千円)	25,000千円 (25,000千円)
普通株式に係る当期純利益	254,698千円	49,165千円
普通株式の期中平均株式数	832,350株	927,570株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権	-	42,720株
普通株式増加数	-	42,720株

## 2 株式分割について

前事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

平成16年 5 月20日付で普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で、平成17年 3 月18日付で普通株式 1 株につき普通株式 3 株の割合で株式分割を行いました。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報は、次のとおりとなります。

前事業年度 〔 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 〕
1 株当たり純資産額 6,752円20銭 1 株当たり当期純利益 929円10銭  潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 888円67銭

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資引受による子会社化)</p> <p>平成17年3月23日開催の取締役会において、(株)ヒノミ薬品の第三者割当増資及び子会社化を以下のとおり決議し、平成17年4月1日に払込を完了いたしました。</p> <p>(1) 引受株式数 1,440株 (2) 引受価格の総額 72,000千円 (1株当たり50,000円) (3) 取得後の所有割合 60.0% (4) 事業内容 医薬品・化粧品及び健康食品・食品・日用雑貨等の販売 (5) 子会社化の目的 医療分野におけるクオリティの高いサービス環境を一般の生活者の方にも提供し、新しい環境を創造することを目的として、当該子会社化を決定いたしました。</p> <p>(新株式発行による増資)</p> <p>平成17年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり90,000株の一般募集による新株発行及び第三者割当による新株発行について決議し、それぞれ払込が完了いたしました。その結果、資本金は平成17年4月20日付で5,800,071千円、平成17年5月18日付で6,263,106千円となっております。また、発行済株式総数は平成17年4月20日付で922,350株、平成17年5月18日付で932,042株となっております。</p> <p>一般募集による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 90,000株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 発行価額の総額 8,599,500千円 (4) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (5) 資本組入額の総額 4,299,750千円 (6) 申込期間 平成17年4月13日(水)から平成17年4月15日(金)まで (7) 払込期日 平成17年4月20日(水) (8) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (9) 資金の使途 設備資金、運転資金、及び投融資資金</p> <p>第三者割当による新株式発行</p> <p>(1) 発行新株式数 当社普通株式 9,692株 (2) 発行価額 1株につき 金95,550円 (3) 割当先及び株式数 日興シティグループ証券(株) 9,692株 (4) 発行価額の総額 金926,070千円 (5) 資本組入額 1株につき 金47,775円 (6) 資本組入額の総額 463,035千円 (7) 申込期日 平成17年5月18日(水) (8) 払込期日 平成17年5月18日(水) (9) 配当起算日 平成17年4月1日(金) (10) 資金の使途 設備資金</p>	<p>(持株会社体制への移行)</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、平成18年10月1日付にて株式会社アイロムホールディングスに商号変更し、平成18年10月2日を期して会社分割により持株会社体制へ移行するために、当社のSMO事業を新たに設立する「株式会社アイロム」に承継(新設分割)すること、また当社のメディカルサポート事業を当社の100%出資子会社である株式会社アイロムメディックに承継(吸収分割)することを決議し、平成18年6月28日開催の第9回定時株主総会において承認可決されました。</p> <p>会社分割の概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 持株会社体制移行の目的</p> <p>アイロムグループは、現在、人々の健康維持及びより良い生活環境への貢献を目的として、臨床試験のみにとどまらず、積極的なM&amp;Aにより、ヘルスケアの分野全体を対象としたサービスの拡大に努めております。</p> <p>昨今の医療制度改革を受けて健康や病気予防への関心が高まりを見せる中、生活者一人一人のニーズに正確かつ迅速に対応した事業の拡充を図り、人々の健康維持を支えるマーケットを創造するためには、新たな経営体制への再編が有効であるとの判断のもと、当社は持株会社体制へ移行することといたしました。</p> <p>新体制では、グループ全体の経営戦略・意思決定機能とグループ各社の経営管理・事業執行機能が明確に分離されることで、経営資源の効率的な分配および機動的かつ弾力的な意思決定が可能となり、強固な経営基盤が創出されると共に各事業の成長が加速されるものと考えております。さらに、アイロムホールディングスを中心としたグループ全体の連携を強化することによって横断的なシナジー効果を最大限に発揮し、グループ企業価値の極大化を図る方針であります。</p> <p>今後も、生活者主体の医療環境作りに貢献する統合医療サポート企業として、幅広い視野で新たなサービスを切り拓いてまいります。</p> <p>(2) SMO事業の会社分割(新設分割)の要旨</p> <p>分割期日 平成18年10月2日(予定) 会社分割方式 当社を分割会社とし、新設する「株式会社アイロム」を承継会社とする新設分割といたします。</p> <p>新設会社が承継する権利義務の内容</p> <p>本件分割において、新設会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割登記の前日までの増減を加除した、SMO事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。なお、本件分割後も、当社は新設会社に承継される債務全てについて引き続き新設会社と連帯して債務を負担いたします。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
--	--



分割する事業の内容 SMO事業の一切

SMO事業の売上高 2,383,845千円

(平成18年3月期)

(3) メディカルサポート事業の会社分割(吸収分割)の  
要旨

分割期日 平成18年10月1日(予定)

会社分割方式 当社を分割会社とし、株式会社アイロムメディックを承継会社とする吸収分割といたします。

承継会社が承継する権利義務の内容

本件分割において、承継会社が当社から承継する権利義務は、平成18年3月31日現在の計算を基礎として、これに分割期日の前日までの増減を加除した、メディカルサポート事業に属する資産、債務、雇用契約その他の権利義務とします。

なお、本件分割後も、当社は承継会社に承継される債務全てについて引き続き承継会社と連帯して債務を負担いたします。

分割する事業の内容 メディカルサポート事業の一切

メディカルサポート事業の売上高

439,509千円(平成18年3月期)

(4) 分割当事会社の概要

	平成18年 3月31日 現在	平成18年 10月2日(予 定)	平成18年 3月31日 現在
(1)商号	株式会社 アイロム (分割会社) (株式会社アイロムホールディングスに 商号変更予定)	株式会社 アイロム (新設会社)	株式会社 アイロムメ ディック (承継会社)
(2)株主資本	14,910,559千円	1,240,163千円	165,925千円
(3)負債	2,681,034千円	899,941千円	7,316,500千円
(4)総資産	17,591,593千円	2,140,104千円	7,482,426千円
(5)従業員数	163名	約180名	-名(注)

(注) 1 株式会社アイロムメディックは、役員のみであるため従業員数は記載しておりません。

2 上記の数字は予測値であります。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		イーテクス(株)	11,000	430,000
		(株)リージャー	800	200,000
		TeraRecon, Inc.	70,000	119,242
		ECHOSENS S.A	18,762	85,680
		(株)エコス	66,000	66,066
		(株)タケシバ電機	4,000	60,000
		(株)ぶなの森玉川温泉	600	30,000
		(株)ケア・フォー	500	25,000
		(株)インターメディカル	350	17,500
		光陽投資顧問(株)	200	10,000
		その他 2 銘柄	325	16,250
	計	172,537	1,059,738	

## 【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		国債(6銘柄)	-	76,853
		社債(1銘柄)	-	6,692
		計	-	83,545

## 【その他】

投資有価証券	其他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		(匿名組合信託受益権) ダヴィンチ・エクステンジファン ド	1	178,088
		(株式投資信託) Halberdier Fund	679	108,498
		Halberdier Alius Fund	740	99,338
		Lim Japan Fund	4,522	56,891
		Myojo Japan Long Short Fund	28	56,227
		計	5,970	499,043

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	406,864	380,108	1,931	785,041	65,920	35,630	719,120
構築物	73,690			73,690	6,806	4,038	66,884
車輛運搬具	10,594	8,253		18,848	6,310	1,891	12,537
工具器具備品	33,756	14,057	1,580	46,233	21,658	2,808	24,574
土地	366,756			366,756			366,756
建設仮勘定	75,165		75,165				
有形固定資産計	966,827	402,419	78,677	1,290,569	100,696	44,368	1,189,872
無形固定資産							
商標権	352			352	145	31	207
ソフトウェア		114,285		114,285			114,285
その他	5,198			5,198			5,198
無形固定資産計	5,550	114,285		119,836	145	31	119,691
長期前払費用	488,600	31,500		520,100	96,281	37,274	423,819

(注) １．当期増加額の主な内訳は、次のとおりであります。

建物	メディファ元麻布クリニックの内装関連	208,217千円
建物	クリニックモールネムース横浜元町の内装関連	92,152千円
建物	ファルマルシェ薬局 AKIBA_ICHIの内装関連	52,784千円
建物	大崎本社事務所の改装	12,800千円

## 【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,500,321	4,781,602		6,281,923
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 832,350)	( 102,192)	( )	( 934,542)
	普通株式 (千円)	1,500,321	4,781,602		6,281,923
	計 (株)	( 832,350)	( 102,192)	( )	( 934,542)
	計 (千円)	1,500,321	4,781,602		6,281,923
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	2,791,321	4,781,602		7,572,923
	計 (千円)	2,791,321	4,781,602		7,572,923
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	4,750			4,750
	計 (千円)	4,750			4,750

(注) 資本金、既発行株式及び資本準備金の増加の原因は、平成17年4月20日付の公募増資、平成17年5月18日付の第三者割当増資及び新株予約権の行使によるものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		20,433			20,433
賞与引当金	5,335	5,884	5,335		5,884

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## 1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,027
預金	
外貨普通預金	825,803
普通預金	3,510,595
郵便振替	1,466
外貨定期預金	35,244
別段預金	3,387
合計	4,377,524

## 2) 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ファイザー(株)	148,454
ノバルティスファーマ(株)	124,096
ワイス(株)	87,760
医療法人社団 上善会	86,073
太井町整形外科・外科クリニック	45,084
その他	233,843
合計	725,310

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,018,304	1,425,315	2,785,835	725,310	75.7	403.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3) 商品

事業区分	金額(千円)
SMO事業	170,000
計	170,000

## 4) 仕掛品

事業区分	金額(千円)
SMO事業	175,296
計	175,296

## 5) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムメディック	1,120,000
(株)メディカルリンケージ	50,000
計	1,170,000

## 固定資産

## 1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
小林製薬工業(株)	2,216,914
(株)アイロムロハス	101,000
(株)アイロムエーアイ	30,000
(株)アイロムメディック	11,290
(株)アイロムスタッフ	10,000
(株)アイオロパス	10,000
(株)メディカルリンケージ	10,000
(株)アゾーニング	8,141
アイロム・プロスタッフ(株)	5,100
合計	2,402,446

## 2) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)アイロムメディック	4,100,000
合計	4,100,000

## 流動負債

## 1) 買掛金

相手先	金額(千円)
オーダーメイド創薬(株)	210,525
(株)ヒューマ	12,927
医療法人社団 上善会	10,867
医療法人社団 冠心会	4,174
アイロム・プロスタッフ(株)	2,163
その他	10,060
合計	250,717

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書 及びその添付書類	(普通株式の一般募集、普通株式の売出し、 及びオーバーアロットメントによる売出し)	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書 及びその添付書類	(普通株式の第三者割当増資)	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の訂 正届出書	上記(1)の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年4月5日、 平成17年4月11日、 及び平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の訂 正届出書	上記(2)の有価証券届出書に係る訂正届出書 であります。	平成17年4月5日、 平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第8期) 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月27日 関東財務局長に提出。
(6) 半期報告書	(第9期中) 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月26日 関東財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第7号(会社の分割に係る計画の承認及び 契約の締結)に基づく臨時報告書であります。	平成18年5月19日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報 告書であります。	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時 報告書であります。	平成18年6月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名 株式会社アイロム）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績並びにキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 1．第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。
- 2．重要な後発事象に、株式会社ヒノミ薬品の子会社化及び新株式発行による増資に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名 株式会社アイロム）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会

御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員

公認会計士

安藤算浩

業務執行社員

代表社員

公認会計士

平田 卓

業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名 株式会社アイロム）の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象に、株式会社ヒノミ薬品の子会社化及び新株式発行による増資に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年3月15日

株式会社アイロムホールディングス

取締役会 御中

監査法人 ナ カ チ

代表社員 公認会計士 安藤算浩  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平田 卓  
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイロムホールディングス（旧会社名 株式会社アイロム）の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイロムホールディングスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 1．第5【経理の状況】2 監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
- 2．重要な後発事象に、持株会社体制への移行に関する事項が記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。